**Appendix I**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Table A1. Support for the granting of local suffrage to foreign residents by respondents’ level of nationalism | | |
|  | Respondents with a high level of nationalism | Respondents with a low level of nationalism |
|  | B (S.E.) | B (S.E.) |
| Experiments (ref: Japanese condition) |  |  |
| Immigrant (Korean and Finnish) condition | –.110 (.078) | –.000 (.072) |
|  |  |  |
| N | 1,728 | 1,666 |
| \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001. The same control variables as those in Table 1 are included but not presented in the table. | | |

Appendix II

Control group

定住外国人の参政権は、外交や国防が絡む国政選挙とは切り離し、地方選挙を対象に１９９０年代から活発に議論され始めた。1993年に大阪府岸和田市議会が付与を求める決議をした後、同様の動きが各地の自治体で続いた。1995年には最高裁が、在日韓国人の請求を退けつつも、「永住者らに地方選挙権を与えることは憲法上、禁止されていない」として、立法政策にゆだねる考えを示している。

国政の場でも、公明党などが何度か法案を国会に出し、９０年代末には自民・自由・公明３党の連立政権合意書に付与が明記されたが、自民党内の反対が根強く実現しなかった。２０１０年に民主党政権が法案提出を断念した後、議論自体が低調なまま今に至っている。

地方参政権が与えられないことにより、外国人住民は、自身の生活に大きく影響する投票の機会を逸している。昨年11月に行われた大阪都構想の住民投票もその一つである。

Immigrant treatment 1

大阪市に住む在日韓国人4世の金（キム）テウンさん（52）はこう語る。「長年、日本に住み、日本の学校を出て、日本語を話し、日本文化に親しんでいても、地方選挙にすら参加できていない。社会経済的に特に厳しい立場に置かれる外国人住民たちこそ、政治の影響を直接受けてしまう。もっと政治に訴えて、こうした現状を打破する必要がある。」

Immigrant treatment 2

大阪市に住むフィンランド出身のダニエル・ニーナさん（52）はこう語る。「長年、日本に住み、日本の学校を出て、日本語を話し、日本文化に親しんでいても、地方選挙にすら参加できていない。社会経済的に特に厳しい立場に置かれる外国人住民たちこそ、政治の影響を直接受けてしまう。もっと政治に訴えて、こうした現状を打破する必要がある。」

Japanese treatment

大阪市に住む外国人支援NGOに所属する五十嵐隆さん（52）はこう語る。「長年、日本に住み、日本の学校を出て、日本語を話し、日本文化に親しんでいても、地方選挙にすら参加できていない。社会経済的に特に厳しい立場に置かれる外国人住民たちこそ、政治の影響を直接受けてしまう。もっと政治に訴えて、こうした現状を打破する必要がある。」

Dependent variable question

あなたは、日本に住む外国人に対して、地方参政権を付与することに賛成ですか、それとも反対ですか。